

一九六〇年代の農業就業人口 (二)

— 農業就業人口統計の比較 —

並 木 正 吉

- 一 問題
- 二 統計の諸系列
- 三 農家世帯の有業率 (その一)
- 四 農家世帯の有業率 (その二) (以下本誌)
- 五 農業就業人口の減少パターン
- 六 就業構造の変化

四 農家世帯の有業率 (その二)

農家の主婦がその大部分を占めるとみられる女子の有業率は、すでにみたように、三五歳を境として、若い世代は低下傾向を、古い世代は上昇傾向を示しており、地域別にみると都市化の進んだところにおいて、とくに著しい様相を示していた。しかし、より包括的な吟味が必要であるから、その点をこれから行なうことにする。

付表第4表に明らかなどころであるが、農家世帯員女子の有業率は、一九六〇、六五、七〇年について、全国計では八三・一%、八〇・九%、八三・四%であって、一たん低下して再び上昇している。この再上昇が、統計の精度が高まったことによることが多い点は既述のとおりであるが、地域別にみると、女子の有業率の推移には次の三つのパターンが存することに気がつく。

第一、東京・大阪に示されるもので、一貫して低下しており、有業率の水準が、一九七〇年で全国のそれよりも二〇ポイントほど低いという特徴をもっている。奈良・神奈川両県も、統計の精度の上昇を考慮すると、この第一のパターンに分類できよう。

第二、全国と同じ傾向を示すが、一九六〇年の有業率よりも七〇年のそれが低い県（全国数字では逆）として、宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・埼玉・千葉・新潟・神奈川・三重・滋賀・奈良・長崎をあげることが出来る。これらの県の有業率は、全国平均よりも概して低い。前述した統計の精度を考慮すると、静岡・愛知・京都・兵庫をふくめることも出来る。この群には、東北・北関東など農業県的なところと、都市的なところの二つが混在している。ここでは、一応、前者の代表として宮城県、後者の代表として三重県をえらんでおく。これは、より詳しい分析をするためである。

第三は、第一、第二に分類しなかったところである。この代表的なものとして、一応、青森と鹿児島をえらんでおく。この基準はかなり便宜的なものである。

第9表は、東京・大阪・宮城・三重・青森・鹿児島について、三つの時点についての女子有業率を年齢別にみたものである。ただし、一九六〇年は、年齢区分が大きいので、六〇歳以上だけをのせることにした。

まず、東京・大阪についてみると、四五歳ないし五〇歳を境にして、若い層の有業率は低下、年齢の高い層は上昇している。一九六〇、六五、七〇年については六〇歳以上しか比較できないが、これでは、一たん低下したのち再上昇という形になっている。このことは、前述した、労働力動員強化説と統計精度向上説の両者がここでも問題たりうることを示している。

第9表 特定府県の農家世帯女子の年齢別有業率

	東京都			大阪府			宮城県		
	1960	1965	1970	1960	1965	1970	1960	1965	1970
計	72.5	64.2	60.8	73.8	67.2	66.2	75.7	73.5	73.5
16～19歳	—	35.9	28.1	—	34.1	32.8	—	29.9	34.5
20～24	—	79.8	74.2	—	73.9	72.1	—	85.4	83.5
25～29	—	71.3	62.2	—	68.2	63.5	—	95.2	94.2
30～34	—	72.4	64.9	—	75.8	71.1	—	96.7	96.9
35～39	—	79.3	73.0	—	83.3	79.4	—	97.1	97.7
40～44	—	82.6	78.9	—	86.3	85.8	—	95.9	97.5
45～49	—	79.8	80.9	—	86.9	86.1	—	92.5	95.2
50～54	—	79.5	77.0	—	84.0	84.1	—	82.8	87.9
55～59	—	70.8	71.3	—	77.8	78.7	—	71.7	77.2
60～64	—	58.8	61.5	—	65.3	68.7	—	57.4	61.8
65歳以上	—	28.2	32.4	—	33.3	35.8	—	26.2	28.2
60歳以上	40.2	37.2	40.4	43.8	43.7	46.2	33.3	35.7	38.1

	三重県			青森県			鹿児島県		
	1960	1965	1970	1960	1965	1970	1960	1965	1970
計	83.5	80.1	82.5	85.8	84.6	86.9	88.1	86.3	88.9
16～19歳	—	40.2	41.5	—	61.5	65.5	—	39.5	48.7
20～24	—	84.7	85.7	—	93.4	93.2	—	90.5	92.2
25～29	—	91.5	90.1	—	96.9	96.8	—	94.6	95.0
30～34	—	94.9	95.4	—	97.8	98.2	—	96.9	97.5
35～39	—	96.8	97.4	—	98.0	98.7	—	97.7	98.5
40～44	—	96.9	98.1	—	97.8	98.7	—	97.8	98.8
45～49	—	96.4	97.7	—	96.5	98.2	—	97.5	98.8
50～54	—	93.8	96.3	—	93.2	96.4	—	96.8	98.2
55～59	—	88.3	93.2	—	87.6	92.6	—	94.8	97.4
60～64	—	79.9	86.5	—	76.6	85.9	—	90.6	95.2
65歳以上	—	45.4	54.5	—	40.8	53.0	—	61.5	72.3
60歳以上	56.1	56.1	63.8	47.7	52.9	63.5	68.8	70.4	79.2

資料：農業センサスの各年次の報告書

宮城・三重県については、三〇～三四歳層を境にして、若い層の低下、年齢の高い層の上昇がよみとれる。ただし、一六～一九歳層についても上昇状況がよみとれる。後者については、統計精度の変化が主たる理由であろう。

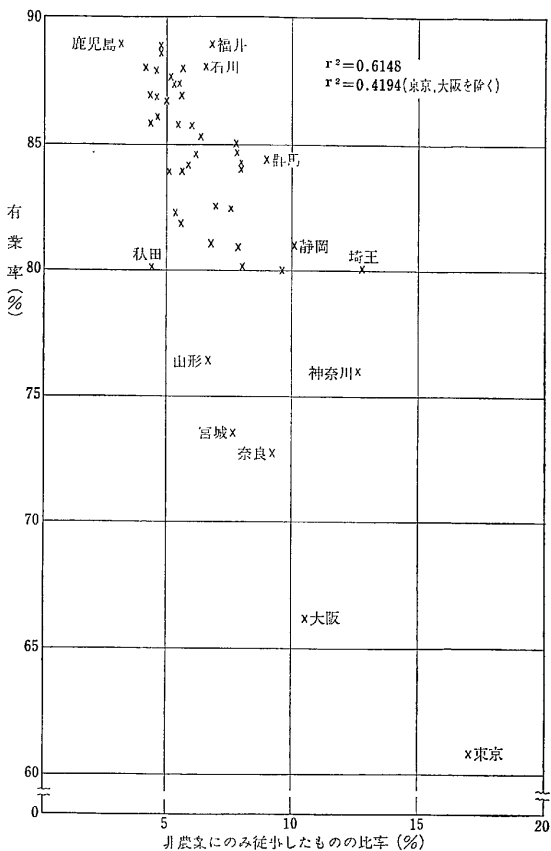
青森・鹿児島については、各年齢層を通じ、有業率が上昇しているが、上昇のていどが五〇歳以上、とくに六〇歳以上層について著しく、二〇～四〇歳層については、軽微という差がある。

なお、宮城・三重は有業率の変化のタイプは類似しているが、有業率の水準は異なる。宮城県の場合、兼業機会が少ないこと、水田単作であることがその理由となるかも知れない。

以上の吟味を通じ、確認できることは、前項での確認をもう一度たしかめたことである。すなわち、農家の女子の有業率は、三〇～三四歳層を境として、ちがった動きを示すことである。もう一つは、有業率の水準が兼業機会と関係があるという点である。もっとも、この点は単純でない。宮城県の場合は、兼業機会の少ないことが低い有業率の理由の一つとなっているらしいが、東京・大阪などの低い有業率は兼業機会の多いことがその理由となっている。もっと正確に言えば、都市化のていどが一定の高さになったときには、勤労者世帯の女子の有業率の低さが、農家にも作用すると考えられるのである。そこで、この点を吟味するため、第1図を作ってみた。

これは横軸に「非農業にのみ従事したものの比率」を兼業機会あるいは都市化のていどを示すものとして採用し、縦軸には「仕事に従事したものの比率」(有業率)をとったものである。この図をみると兼業機会の多い府県ほど有業率が低下することが示される。ふつうの考えでは、兼業機会の多いところは有業率が高いというのが自然であるが、逆になっているのである。r²は(-)〇・六一四八であって悪くない。しかし、この決定係数の高さは東京・大阪によるところが大きいので、それを除くと(-)〇・四一九四となる。低下はするが、無視できる値ではない。相関係

第1図 農家世帯女子の有業率と兼業機会（都市化度）との関係（1970年）



注. 「農林業センサス」による.

数がマイナスになったのは、兼業機会という指標が同時に都市化のそれであって、都市化した府県では、女子の有業率が低いという経験法則があり、農家の女子もその作用を受けていることが考えられるのである。

念のため、それぞれの県の女子の有業率と農家の女子の有業率の相関をみると、 r_2 は〇・四〇四〇で、東京・大阪を除くと〇・二六五六を得る。期待したほどの高さではないが、一応無関係ではない。⁽¹⁾⁽²⁾

注(一) 県の女子有業率は、昭和四三年度『就業構造基本調査』第一表による。

なお、兼業機会を示す指標として、四三年「就調」によって、非第一次産業比率と農家女子有業率の相関をみると、 r_2 は(一)〇・二二二六、東京・大阪を除くと(一)〇・〇二四八と殆ど無相関となる。また、一人当たり農家所得(昭和四五年『農家経済調査』)と農家女子有業率の相関は r_2 が(一)〇・〇六五六、東京・大阪を除くと(一)〇・〇一四五で無相関となる。ただし、県民一人当たり所得水準(経済企画庁『改訂県民所得統計』四三年度)との相関は r_2 が(一)〇・四二四一と有意を示す。しかし、これも東京・大阪を除くと(一)〇・〇七七九と無相関になってしまう。

(二) 農家の女子有業率について、くどいまでの吟味を行なっていることについて、次の問題意識があったことを記しておくたい。それは、労働力供給関数の計測に關し、女子有業率の計測が、重要な鍵となっており、その女子有業率については、農家の女子有業率の動きが重要な働きをしたことである。この有業率の推計は、これまで「労働力調査」をベースとなされてきた。例えば経済審議会『労働力研究委員会報告』(昭和四四年一月)がそれである。しかし、この「労働力」の農業世帯の女子有業率の動きと水準が、農林省系列のそれと著しく異なることは以上にみたとおりであった。そこで、このどちらの系列を採用するかによって、女子の有業率推計の値が大きく異なるという状況を出来るかぎり整理しておきたいと考えていたわけである。

五 農業就業人口の減少パターン

ここでは、二つの問題を扱うことにしたい。一つは要因別にみた農業就業人口減少経路の配分、二つは若年齢層

の激減が、その後の農業就業人口全体の減少率にどのように作用するかということである。両者は相互に関連する問題であるが、一応ここでは分けて扱うことにする。

第一の問題から入ろう。農業就業人口の減少には、補充と退出（死亡をふくむ）の差と職業移動の差の二つの経路のあることは、これまで筆者の力説してきたところである。そして、減少のなかで占める主役は前者、すなわち補充と退出の差にあることもしばしば指摘してきた。しかし、この点について、気がかりな点があった。一つは、農林省『農家就業動向調査』の結果が必ずしもそうならないことである。⁽¹⁾

第10表は、『農家就業動向調査』による農業就業人口の減少状況を示しているが、上述した二つの減少経路のなかでは、職業移動によるものが大きいのである。この表では、「転職以外の社会減」という欄があるが、これは主として縁事と戸数の増減による異動である。この欄が純減を示すのは、一たん農業をしていて、非農家へ縁づくものが多いことを示しているが、これは、縁組後の状況によって、転職か退出かに区分できるものである。女子の有業率が非農家において低いことからすれば、過半は退出とみてよいであろう。しかし、それでも転職による減少が過半をしめるといふ事実には変化がない。この点がひっかかっていたのである。一つの解釈は両方を正しいとするものである。

前号の第2表で、「本格的農業従事者」の減少率を各系列で比較したとき、「就業動向調査」のそれが年率二・六%で、他の系列の五%前後の値にくらべ、例外的に低かったことを指摘した。第10表の農業就業人口も、「動調」の「主として農業に従事するもの」であって、「家事・育児のかたわら農業に従事するもの」をふくまない。

これに対し、労働力調査をベースにして、各種の統計を組みあわせて算出した筆者の減少経路は、「家事・育児

第10表 農業就業人口の減少経路

—農家就業動向調査—

(単位・千人)

	総計	転職による減少	転職以外の社会減	補充と退出の差	死亡
1963	293	173	43	18	58
64	354	162	55	72	65
65	206	83	38	28	57
66	165	70	24	13	60
67	187	76	18	27	66
68	162	68	12	22	59
69	224	104	23	41	55
70	335	162	37	77	60
比 率 (%)					
1963	2.7	1.6	0.4	0.2	0.5
64	3.4	1.5	0.5	0.6	0.7
65	2.0	0.8	0.4	0.3	0.6
66	1.7	0.7	0.2	0.1	0.6
67	1.9	0.8	0.2	0.3	0.6
68	1.7	0.7	0.1	0.2	0.6
69	2.4	1.1	0.3	0.5	0.6
70	3.7	1.8	0.4	0.9	0.7
構 成 比 (%)					
1963	100	59	15	6	20
64	100	46	16	20	18
65	100	40	19	13	28
66	100	43	15	7	36
67	100	42	10	15	34
68	100	42	7	14	36
69	100	46	10	18	25
70	100	48	11	23	18

資料：『農家就業動向調査』

注 1. 転職以外の社会減は主として縁事と戸数減による減少。

2. 比率は農業就業人口を、年度始め「農業が主」総数で割ったものの百分比

3. この表は純増減を示している 増減それぞれについては付表をみよ

のかたわら農業に従事するもの」をふくむものである。この差に注目するとき、「動調」による減少経路では転職が大きな比率をしめ、「労調」をベースにしたものでは、補充・退出経路が大きな比率を占めることは十分に考えられうることである。「本格的従事者」では退出よりも転職のそれが大きく作用することは、たとえば年間農業に七割、他産業に三割の割合で働いていたものが、四対六になって、統計処理上は転職（在宅通勤のまま）となるのが多いと考えられることからありうることなのである。これに対し、家事・育児のかたわら農業に従事するものは、比較的老齢者に多く、退出・死亡による減少が多いであろうことも認めてよいことである。そのようにみる限り、両者のくいちがいは、こゝが、の差であつて矛盾ではない。

しかし、問題が残る。それは、減少率の水準に関するものである。「動調」の減少率の水準はいかにも低い。そこでこの水準がもっと高いと仮定してみよう。上述の解釈から、転職率そのものが高まることになる。そうすると、これまで「動調」で把握していた転職超過率は、現実のそれよりも低めであつたということになる。しかし、「動調」の転職率は、「就調」のそれにくらべてかなり高いのである。第10表に示されるように「動調」の転職超過率は一九六八年〇・七％、七〇年一・八％である。これに対し「就調」では六八年(一)〇・二％、七一年〇・一三％で、転職経路によってむしろ増加した年もあつた。

「就調」の転職率は、現実ばなれしている。低すぎるのである。そのことは、この調査の他の値との斉合性からも傍証できるのである。「就調」の農業就業人口の減少率は、一九六五年～六八年平均では二・八％、六八～七一年では六・二％であつた。ところで、この減少率は、一たん農業に従事したものの他産業への異動（転出）と他産業からの転入の差と補充と退出・死亡の差によって規定されている。「就調」では、調査時点の一カ年について、こ

の四つの要因のうち、死亡を除いてすべてが調査されているので、それらの諸要因から算出すると(第11表による)一九六八年では二・九万人、七一年では一〇・八万人の減少で、それぞれ〇・三%、一・三%の減少率である。これに対し、死亡による減少率として〇・七%を加えても(第10表を参照)一・〇%と二・〇%であつて、前述の二・八%と六・二%の1/2の減少率にかならない。農業就業人口の減少要因に関する統計は、「就調」において不正確と考えざるを得ない。減少要因については「動調」のほうが良好な値を得ているといつてよい。

ところが、この良好な値を示しているはずの「動調」について、農業就業人口の減少率となると、第2表(前号)で示したように、いかにも低すぎるのである。そこで、この減少率が実際はもっと高いものであつたと仮定すると、前述の減少要因にどうひびくかという問題にもどることになる。

一つの考えは、退出率が高まるはずだというものである。これは主として、調査技術的な観点からのもので、転出・転入は比較的把握しやすいが、退出すなわち非労働力化は把握がむずかしいとするものである。第11表は減少要因について、「動調」と「就調」を比較したものであるが、退出については差が少ない。この差の少なさを他の要因のように大きくてよいと考えるわけである。

この考えについては筆者もプロージブルだと思つている。しかし、ていど問題である。この考えを強調しすぎると、農家の女子の有業率について、「労調」よりも「センサス」や「農調」「動調」をより正確なものともみた点を否定することになりかねない。退出率を第11表よりも著しく高めることは、「労調」について疑問を出した点を否定することになるのである。⁽³⁾

他の考え方は、転出(職業移動)率がより著しく高まるとするものである。「本格的農業従事者」についての移動

第11表 農業就業人口の増減要因の対比

(単位 千人)

	1968			1971		
	動 調	就 調	差	動 調	就 調	差
転 職 (出)	169	44	115	253	59	194
(入)	101	67	34	91	48	43
離 職 (退出)	165	147	18	175	152	23
新規就業者 (補充)	143	95	48	98	55	43

注 1. 「動調」の要因としては、この外「転職以外の社会移動」と「死亡」がある

2 1971年の「動調」は1970年度のもの。

は、その年齢からみても、主役は職業移動にあるとするものである。この考え方にも一理あることは前述した。しかし、第11表にみられる転出者の大きさから、さらに上積みすることにはためらいを感じざるを得ない。この感じを支持する材料は、「動調」の「本格的農業従事者」が、前号第2表に示されるように一九七〇年で八九五万人で、「農調」の七六七万人、「センサス」の七〇五万人、「就調」の七三七万人(ただし六八年)よりかなり多くて、「家事育児のかたわら農業につくもの」をふくんだものらしいことである。

どうやら、ことがらが迷路に入ったようである。しかし、以上の吟味から新たに浮かび上がった一事実がある。それは、農業就業人口の減少率が、要因別統計による場合は、「就調」はもちろん、「動調」も低めになるということである。すなわち、「就調」によると、一九六八年、七一年の減少率は一%と二%であったし、「動調」では一九六五と七〇年について二・六%であった。この減少率は、農業就業人口のこれまでの統計数値の殆どにすぎなかった。調査の項目が複雑になるにしがって把握率が低下することを示すものだと考えてよいかも知れない。

そこで、「労調」の時系列で示された農業就業人口の減少率(前号第1表)

第12表 経路別農業就業人口の減少率

		(単位 %) 1970	
		労 調	動 調
計		- 6.3	- 3.7
補 充 退 出 の 差 率	補 充	- 4.4	- 1.8
	退 出	+ 0.4	+ 1.6
退 出 ・ 死 亡 の 差 率	退 出	- 4.8	- 3.4
	死 亡	- 1.9	- 2.0
転 出 ・ 入 出 の 差 率	転 出	- 2.9	- 3.4
	入 出	+ 1.0	+ 1.4

資料：「労調」，「動調」

注1 「労調」欄の転出入率は、「動調」の農業従事者からの転出者と、農業従事者への転入者を採用補充人口は学校基本調査の農業1年生を採用

2 「動調」欄はすべて「動調」の資料。ただし、「その他の社会移動」による出入りを、4:6で配分した。

四六年については、この筆者のやり方では、信じ難い「退出・死亡率」が得られることになる。

すなわち、転出・転入・補充率を四五年と同じと仮定し（『農家就業動向調査』の昭和四六年度結果が得られない）、退出・死亡率を求めると、七・五%になるからである。これはいかにも高すぎる。後述するように、農業就業人口の死亡率は1%未満であるから、退出率（就調）では離職者率として表現される）が七%弱ということになる。これは、農業就業人口が、平均して一五年しか勤続しないということであり、高齢化を考へても高すぎる。また、高齢化の

を一応正しいものとし、そのうえで、減少要因を配分するという、これまでの筆者の方法によって、昭和四五年を示すと第12表のとおりである。「動調」と対比して示してある。このやり方では、退出・死亡率を残差項としており、転出・転入率については『農家就業動向調査』の数値を採用している。したがって、農業就業人口の減少率が高いときは、当然のことであるが、残差項の退出・死亡率が高くなる。四五年については四・八%という、かなり高い値となっている。この高さが不可能な値であるかどうかは、にわかに判断できない。しかし、農業就業人口の減少率が八・八%を記録（『労働力調査』）した昭和

ていどが、一年や二年で飛躍的に高まるということもありえないことである。

一つの可能性がある。それは、離職率がバッファーとしての役割をもっていることである。補充率が低下すると老齢者の退出が減少することはこれまでも十分に認められたことである。とくに第二次世界大戦の進行中、青壮年男子の減少を女子と老齢者の再加入（リエントリー）や退出延期によってカバーした事実はよく知られている。「くりのべられた退出」がいま生じているとするのである。筆者はその可能性を全く否定はしない。しかし、そのていどが激しすぎるといふ印象を否定することは出来ない。別の可能性を考えよう。

『労働力調査』の一九七一年の八・八％に及ぶ減少率に関する情報の一つに、耕地一〇アール以上世帯の世帯員の動きがある。第13表のように一九七〇年の一、九一九万人（一五歳以上人口）が一九七一年の一、八二四万人へと五・〇％の減少を記録していることがそれである。これは、これまでになかった「新事実」である。この五・〇％の世帯員の減少が、農家世帯の減少を近似的に示すものとすれば、年率八・八％の農業就業人口の減少は、農業世帯の減少と同時に進行したことになる。

しかし、「労調」は非農業世帯についても調査しているから、理論的には農業世帯の減少はそのまま農業就業人口のそれに結びつくわけではない。幸い、「労調」には農林業就業人口について、所属世帯を示す統計があるので、それを示したのが第13表の右の欄である。これによると、農林業就業人口は、もっぱら五〇アール以上の農業世帯で減少していることがわかる。七一年の農業就業人口は、著しい農業世帯減少と結びついたのである。「労調」の一九七一年の激しい減少率（農業就業人口）を説明する材料としては、これは有力なものの一つである。しかし、これまでの問題、すなわち要因別減少の解明については、いぜんとして不明の部分が残っている。要因別減少につ

第13表 「労調」の農業世帯員と農林業就業人口

(単位：万人)

	耕地10アール以上世帯員	うち50アール以上世帯員	農林業就業人口の所属世帯別			
			全世帯	耕地10アール以上世帯	耕地50アール以上世帯	非農業世帯
1965	1,973	1,396	1,154	1,067	(835)	87
66	1,961	1,366	1,114	1,034	(806)	80
67	—	—	—	—	—	—
68	1,917	1,261	934	872	(678)	62
69	1,933	1,255	899	847	(652)	52
70	1,919	1,243	842	790	(611)	52
71	1,824	1,146	768	716	(545)	52

資料：「労調」

注1 42年に改正があって連続しない。42年は未公表。

2. 50アール以上世帯はうち数。

一九六〇年代の農業就業人口 (二)

いては、あくまで属人的に追求している。したがって、農業世帯が非農業世帯になっても、その世帯員の働きぶりがどう変化したかは、別の問題として残っているからである。

もっとも、農林省系列の調査は、対象を農家に限定しているから、農家が非農家になったところで、一応、問題は打ち切られることになる。しかし、ナショナル・ベースの「労調」を基礎にするかぎり、非農家世帯に転じた世帯員のなかの農業就業人口のゆくえは追求されねばならぬ。

明らかなのは、第13表に示されるように、非農家世帯において、農業就業人口はふえていないということ、いかえれば、農業就業人口が、世帯の転換と同時に、転職または退出(離職)しているということである。追求できるのは、ここまでである。転職と離職の配分まではわからない。

以上、農業就業人口の減少別要因が、転職という比較的経済変動によって左右されるものと、年齢構成というそうではないものに左右される要因とに、どのように配分されるかについて、不明な点が残ることになった。これ以上の追求はやめるが、参考までに、第14

第14表 要因別にみた農業就業人口減少数の比較

(単位：千人)

	動 調		就 調		労 調	
	1968	1969	1968	1971	1968	1969
(1) 職 (入)	101	96	67	48	80	70
それ以外 (入)	93	87	—	—	—	—
(2) 職 (出)	169	200	44	59	130	160
それ以外 (出)	105	110	—	—	—	—
(3) 退 出 (離職)	165	170	147	152	100	90
死 亡	59	55	60	60	60	60
(4) 補 充 (新規就職)	143	129	95	55	80	40
純 減	161	223	89	168	130	200
うち (3)-(4)	81	96	112	157	80	110
(3)-(4)/純減 × 100	50	43	126	93	62	55

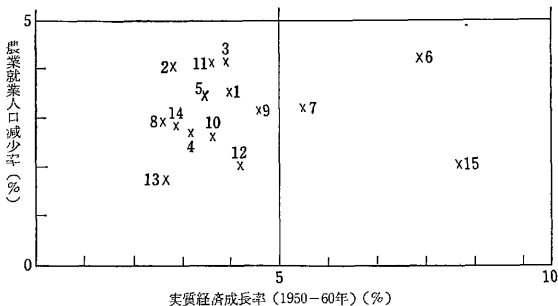
資料：「労調」は、「臨時特別調査(10月)」による
注. 死亡は「就調」,「労調」について6万人と仮定した

表として、要因別シェアを可能な資料によってまとめておきたい。

「動調」では、転職要因が過半を占めている。しかし、「就調」と「労調」では、退出要因が決定的である。そして、この要因別に算出された農業就業人口の減少率は、三つの材料に共通して、低い値しか示さない。「動調」「就調」については、すでに確認したとおりであり、「労調」でいえば、一九六八年の減少は三十一万人で、この表の一三万人と大きくちがうし、一九六九年でも二九万人と二〇万人で開いている。それはともかく、この第14表によって、農業就業人口減少の要因別配分について一応の判断を得たところで、それを補強するものとして第2図を示しておきたい。

第2図は、西欧諸国の経済成長率と農業就業人口の減少率の相関をみたものである。一見して明らかのように殆ど無相関である。筆者はこの無相関という事実は理由のあることだと考えている。農業就業人口の減少率を規定する要因のうち、実質経済成長率によって左右されるのは、(1)補

第2図 経済成長率と農業就業人口減少率の国際比較 (1950～60年)



- 実質経済成長率 (1950-60年) (%)
- | | | | |
|----------|-----------|-----------|---------|
| 1 オーストリア | 5 フランス | 9 オランダ | 13 イギリス |
| 2 ベルギー | 6 西ドイツ | 10 ノルウェー | 14 アメリカ |
| 3 カナダ | 7 イタリア | 11 スウェーデン | 15 日本 |
| 4 デンマーク | 8 ルクセンブルク | 12 スイス | |

資料: OECD, *Low Incomes in Agriculture*, 1964

U.N.; *Yearbook of National Accounts Statistics*, 1965

充率、(2) 転出率、(3) 転入率の三者であって、退出・死亡率は主として年齢構成によって左右される。ところで、補充率の主役は若年労働力であるが、補充率の値そのものは、年率〇・五%程度であって、それが五〇%のばで変化しても、年率三〜四%の減少率を左右する力はない。転出・転入率が西欧においてどの程度のいきように経済成長率から受けているか不明であるが、この図から判断して大きなものではない。退出・死亡率は老齢化の進行状況からみて三〜四%をこえるものとみられ、しかも安定した値を示すとすれば、農業就業人口の減少率と経済成長との間に高い相関は得られないことになる。もっとも、補充率の低下が急速に進行しつつある時期、そして老齢化も未だ進んでいないときには、補充率の変動は無視できない作用をもつし、農業部門に過剰人口が滞留していた場合も同様に転出率は大きな変動を経験するであろう。しかし、今や、そうではない。完全雇用を想定してよい国々についてのことである。第2図は、農

業就業人口の減少率を規定する主役が、退出・死亡率の水準が高まったこと、そして、経済成長よりも年齢構成に左右されることを示しているのである。このようにみると、この第2図は、第10表の「動調」の減少要因に対する疑問を出しているといえよう。

次の問題に移ろう。それは、農業就業人口の減少が、若い世代において激しかったという問題である。まず、第15表を見て頂きたい。これは国勢調査によって、一九五五～七〇年の一五カ年について、農業就業人口の減少が、どの年齢集団において生じたかを示している。

農業就業人口は、一九五五～六〇年については一七四万人の減少であったが、この減少のうち九六%までが一五～一九歳、二〇～二四歳、二五～二九歳の三つの年齢集団において生じている。とくに一五～二四歳の集団だけでこの五カ年間の減少の七五%の寄与率となっている。次の期間（一九六〇～六五年）については、一五～一九歳、二〇～二四歳、二五～二九歳、三〇～三四歳の四集団が減少の主役であって、減少人口の八八%の寄与率である。三〇～三四歳、二五～二九歳、三〇～三四歳、三五～三九歳の三集団で七四%の寄与率となっている。注目したいのは、この三（ないし四）集団の年齢が、第一期から第二期、第三期にかけて、五歳ずつ歳をとって、この表では、一欄ずつ下がっていることである。容易に察せられることであるが、次の国勢調査年次においては、この最大の減少年齢集団は、三〇～三四歳集団に、さらにその次の年次（一九七五～八〇年）では、三五～四九歳集団へと移行する。この移行は、昭和七五年（二〇〇〇年）で、六五歳以上の集団をとらえることになり、このプロセスは終末に達することになる。

要するに、一九五五～六〇年の五カ年で、一五～二九歳の年齢集団が激減して、それまでの水準にくらべ極めて

第15表 農業就業人口の年齢別減少数(男女計)

	減少数(千人)			寄与率(%)		
	1955~60	1960~65	1965~70	1955~60	1960~65	1965~70
計	1,735	2,254	1,593	100.0	100.0	100.0
男						
15~19歳	605	400	110	34.9	17.7	6.9
20~24	699	619	85	40.3	27.5	5.3
25~29	345	589	363	19.9	26.1	22.8
30~34	+ 81	381	466	+ 4.7	16.9	29.3
35~39	+ 52	+ 18	351	+ 3.0	+ 0.8	22.0
40~44	119	+ 38	44	6.9	+ 1.7	2.8
45~49	55	105	+ 13	3.2	4.7	+ 0.8
50~54	130	33	119	7.5	1.5	7.5
55~59	10	71	62	0.1	3.1	3.9
60~64	+ 45	7	52	+ 2.6	0.3	3.3
65歳以上	+ 51	109	+ 50	+ 6.9	4.3	+ 3.1
女						
15~19歳	304	166	58	28.3	16.6	6.4
20~24	364	249	12	33.8	24.9	1.3
25~29	192	280	154	17.8	28.0	17.1
30~34	+ 53	179	223	+ 4.9	17.9	24.8
35~39	+ 1	+ 46	171	+ 0.1	+ 4.6	19.0
40~44	68	+ 11	7	6.3	+ 1.1	0.8
45~49	76	50	11	7.1	5.0	1.2
50~54	119	55	74	11.1	5.5	8.2
55~59	33	75	90	3.1	7.5	10.0
60~64	+ 11	1	85	+ 1.0	0.1	9.4
65歳以上	+ 6	3	15	+ 0.3	0.3	1.7
計	659	1,254	693	100.0	100.0	100.0
男						
15~19歳	302	232	53	45.8	18.5	7.6
20~24	344	369	74	52.2	29.4	10.7
25~29	153	309	209	23.2	24.6	30.2
30~34	+ 27	202	243	+ 4.1	16.1	35.1
35~39	+ 51	27	181	+ 7.7	2.2	26.1
40~44	51	+ 28	39	7.7	+ 2.2	5.6
45~49	+ 21	55	+ 24	+ 3.2	4.4	+ 3.5
50~54	12	+ 22	46	1.8	+ 1.8	6.6
55~59	+ 23	+ 5	+ 27	+ 3.5	+ 0.4	+ 3.9
60~64	+ 34	6	+ 33	+ 5.2	0.5	+ 4.8
65歳以上	+ 44	106	+ 65	+ 6.7	8.5	+ 9.4
女						
15~19歳	302	232	53	45.8	18.5	7.6
20~24	344	369	74	52.2	29.4	10.7
25~29	153	309	209	23.2	24.6	30.2
30~34	+ 27	202	243	+ 4.1	16.1	35.1
35~39	+ 51	27	181	+ 7.7	2.2	26.1
40~44	51	+ 28	39	7.7	+ 2.2	5.6
45~49	+ 21	55	+ 24	+ 3.2	4.4	+ 3.5
50~54	12	+ 22	46	1.8	+ 1.8	6.6
55~59	+ 23	+ 5	+ 27	+ 3.5	+ 0.4	+ 3.9
60~64	+ 34	6	+ 33	+ 5.2	0.5	+ 4.8
65歳以上	+ 44	106	+ 65	+ 6.7	8.5	+ 9.4

資料：国勢調査 なお付表を参照。

注 +印は増加，無印は減少を示す。

低いものとなったこと、そして、その後、その水準を修正する動き、具体的には農業一年生の増大や、いわゆるUターン現象が生じなかったことが決定的なのである。

ところで、この若年齢集団の減少（一九五五～六〇年）はどうして生じたか。第一の要因としては、農業一年生の減少を指摘することが出来る。一五～一九歳集団は、進学率の向上の作用をうけていて複雑な内容をふくむから、二〇～二四歳集団をえらんで吟味してみよう。一九六〇年の国勢調査で二〇～二四歳に達する「農業一年生」は、一九五五年ないし六〇年春の中卒農業一年生と一九五九年ないし六三年春の高卒農業一年生の計であって、それは文部省学校基本調査によると一六五万人（中卒一三九万人、高卒二六万人）である。同様に一九六五年次については八八万人（中卒七二万人、高卒一七万人）であって、この五カ年で七七万人の減少である。これは第15表の一九六〇～六五年の二〇～二四歳集団の減少数六二万人とほぼ一致する。

同様の推移が一九六五～七〇年の二〇～二四歳についてみられるはずである。一九七〇年にこの年齢集団に達する農業一年生は中卒二五万人、高卒一五万人、計四〇万人であり、前期の八八万人より四八万人の減少であるから。しかし、第15表では九万人となっている、こんどは一致しない。これは、この年齢集団に達した農業一年生の、その後五、六年間における転職数が、二つの国勢調査で異なっているためである。一九六五年国勢調査によると、この二〇～二四歳年齢集団は五三万人であって、農業一年生の動向から得られた八八万人より三五万人も減少している。かなり大きな社会減少である。一九七〇年の国勢調査によるとこの集団は四五万人で、農業一年生から推定された四〇万人よりも五万人多い。これはUターン現象とみてよいものだ。このような社会減をめぐる二つの時期の差が、補充数の減少を相殺してしまっているのである。一九六〇～六五年については、社会減は二つの時点で似か

よっていた。すなわち、一九六五年国勢調査の五三万人（二〇～二四歳集団）に対し、一九六〇年のそれは一一七万人であって、農業一年生の五カ年累積値である八八万人、一六五万人よりもそれぞれ三五万人、四八万人の減少となっている。

このことから、この集団の、その後の流出も重要な要素となることがわかる。さらに、一九六〇～六五年の二五～二九歳・三〇～三四歳集団については、戦後の農業一年生で説明できない。それで説明するには年齢が高すぎるのである。これは、第16表で社会移動を検討するが、それに先立って、以上の経過を男女別にみておきたい。一五～二九歳年齢集団が減少の主役となっていることは、男女とも一致している。しかし、そのていどは、女子について極めて高い。一九五五～六〇年、一九六〇～六五年、一九六五～七〇年の三つの期間における前記年齢集団の寄与率は、男子が七五%、七一%、六一%であったのに対し女子は一一%、七〇%、九一%となっている。そして、女子については、五五歳以上層での増加が目立っている。この点は前述の有業率と関係するので留意しておきたい。

第16表は農業就業人口の年齢別減少率を示したものである。手法としてはコーホート分析を用いている。一九五五～六〇年の一五～一九歳の欄の〇・八八九は、一九五五年国勢調査の一五～一九歳集団が一九六〇年の二〇～二四歳集団になったとき、どのていど減少していたか（社会減と死亡）を、前者を一として示したものである。五年間で〇・一一一（年率二・三%の減少）の減少である。この年齢の死亡率は低いから、これは主として社会減を示すといつてよ。

年齢集団ごとに第一期（一九五五～六〇年）から第三期までをみると、減少係数の低い（減少率の高い）のは、一五

第16表 農業就業人口の年齢別減少係数

		1955~60	1960~65	1965~70
男	計	883	826	853
	15~19歳	889	771	1 540
	20~24	782	.745	.929
	25~29	893	842	878
	30~34	924	889	879
	35~39	911	904	861
	40~44	.907	.910	893
	45~49	891	904	883
	50~54	866	.903	874
	55~59	823	824	830
60~64	1 399	1.211	1 276	
女	計	.848	.834	820
	15~19歳	752	.691	1.305
	20~24	743	.710	809
	25~29	839	810	.821
	30~34	876	875	847
	35~39	.883	.902	.820
	40~44	.899	922	.879
	45~49	.911	940	.879
	50~55	911	975	.897
	55~59	.848	894	.857
60~64	1 443	1 407	1 381	
計	計	.915	824	882
	15~19歳	1.021	.852	1 840
	20~24	.813	770	1 016
	25~29	938	867	915
	30~34	957	900	901
	35~39	929	906	889
	40~44	.913	902	901
	45~49	876	.880	884
	50~54	.819	.843	856
	55~59	.791	.745	801
60~64	1 336	.949	1 132	

資料：『国勢調査』

- 注 1. 年齢きざみは、たとえば15~19歳は、
1955年（第1欄）、1960年（第2欄）、
1965年（第3欄）現在のもの
2 太字は減少係数の最低を示す

二九歳では第二期、三〇~四九歳では第三期、五〇歳以上では第一期（六五歳以上のみ第二期）となっている。これは、若い年齢集団での減少率は第二期が高く、中高年齢集団では第三期で高いということで、労働力不足が中高年齢集団に及んでゆく姿を示しているかのようである。しかし、この点は男女別の検討なしには速断におち入る危険がある。そこで男子をみると、大体似た姿を示している。労働力不足は男子についてはより高齢者に及んでいる。女子については四五~六〇歳集団の減少率は低下している。この低下は、社会減（転出）が減ったというよりも、非労働力化が延びていると考えたほうがよい。いいかえれば、労働力率（有業率と考えてよい）が高まりつつあると
いってよい。五五~六四歳集団が、第二期で有業率の低下を示すことは考えられないことではない。これまでの有

業率が高すぎたからである。しかし、第三期には再び労働力として動員されるに至っている。このことは、前述の、農業センサスによって確認されたことである。⁽⁶⁾

問題は一五〜二九歳集団の複雑な運動である。この集団は、係数値が低いこと、第二期が最低で第三期には再び高まっていることが男女に共通した特徴である。おそらく、これは一九六〇〜六五年という岩戸景気をふくむ高度成長期に、二〇代の労働力で第二次・第三次産業へ動員出来るものを山村をふくめて募集したことの表現であろう。その後も労働力不足がますます深刻になるが、そのときはこの若年労働力は涸渇していて、より年齢の高い層へ募集が移行したことを反映している。説明を要するのは一五〜一九歳集団が第三期に、男女とも一をこえる係数を示すことである。この集団が、何故第三期においてこうなるのか。思いあたるのは次の三つの要因である。一つは高校への進学率が高まったこと、二つは、戦後のベビーブームの作用、三つはそれぞれの期間における社会減の差である。

一九六五年の一五〜一九歳集団には、中卒は五カ年分、高卒は一カ年分が該当する。実績では二七万人であるが、一九七〇年の二〇〜二四歳には中高卒ともに五カ年分が該当する。実績では四〇万人であって、減少係数が一をこえて不思議でない。第二期の減少係数が一を下まわるのは、この中高卒の農業一年生の動向だけでは説明できない。一九六〇年の一五〜一九歳集団の中高卒の農業一年生は七四万人、一九六五年の二〇〜二四歳集団の中高農業一年生は八八万人で社会減なしとすれば減少係数は一をこえることになる。実績では一を下まわっているから、この期間においては、かなりの社会減があったことになる。第三期には社会減はなかったため、減少係数の差が生じたものである。⁽⁷⁾

しかし、興味のあるのは、一たん若い層での減少が生じてしまうと、それが既成事実になって、その後の農業就業人口減少の土台をつくってしまうという点である。また、年齢構成の変化も予知できるし、年齢構成の老齢化によって退出率が上昇し、農業就業人口の減少率が加速化することも予知できることになる。第2図に示された状況もこの考えを支持していた。コーホート分析によって、農業就業人口の将来を予測する方法が有効であった理由もここにあった。年齢集団の減少係数が安定しているという仮説が妥当だからである。

しかし、現実はその単純ではない。「労調」は一九七一年に九%という異常に高い減少率を示した。この値について異常という判断は、以上の吟味を経ても不変である。しかし、五・六%という減少率は十分に可能である。一九七五年の「国調」が、どのような値を示すか興味があるが、もし五%をこえる減少率となったときには、年齢別減少係数がどう変化するか楽しみである。しかし、その変化はあくまで、前述の土台、すなわち、若年層の減少効果のうえでのものである。その意味で、以上の吟味は無駄ではないのである。

注(1) より正確に言えば、農家戸数の減少をインブリットにしか考慮していかないこと、補充人口に、学卒新規就業者しか採用していなかったこと、社会移動には縁事によるものを除いていたことなど、すべてが気がかりなことであったが、この欠点は、プラス・マイナス両方に働く性質をもっているので、重大なミスにはならないと判断していた。この点は現在もかわらないが、詳細な吟味を行なう場合には、不十分なものとなるのである。

(2) 「動調」死亡率そのものが正確かどうか問題が残る。そこで、『人口動態統計』と対比したものを付表へのおいておいた。〇・七%という値はいい線であろう。

(3) すでにみたように女子の有業率については、水準と動向の両者に問題があった。ここでは主として水準そのものが問題となつているが、動向も無関係ではない。

(4) 「労調」についても同じ結果がある(第14表)。

(5) この「労調」の農業世帯のいちじるしい減少を吟味するには、農林省「農調」の昭和四六年度の農家戸数が五%でい

就業状況の変化

1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965	1970
40~44	45~49	45~49	50~55	50~54	55~59	55~59	60~64	60~64	65+	計	計
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28.5	24.6	33.1	30.8	39.9	40.2	49.2	52.8	59.4	60.8	33.6	30.4
20.0	19.1	18.7	17.5	15.8	15.0	13.6	12.0	10.9	5.2	12.9	12.2
41.8	50.5	39.6	46.0	35.3	38.6	27.7	27.6	18.5	10.9	29.8	38.7
8.5	5.1	7.4	4.6	7.0	4.4	6.0	3.7	4.3	2.4	12.1	9.2
1.1	0.7	1.3	1.0	1.9	1.8	3.5	3.9	6.9	20.8	11.6	9.5

1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965	1970
40~44	45~49	45~49	50~54	50~54	55~59	55~59	60~64	60~64	65~	計	計
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
70.9	64.6	74.5	71.3	76.9	75.2	75.8	74.8	71.1	52.6	58.6	54.5
10.5	11.4	8.5	7.9	6.4	5.2	4.5	3.1	3.1	0.9	5.9	6.7
13.1	19.5	11.1	14.7	8.4	10.5	6.2	6.8	4.1	2.1	9.3	15.6
2.5	2.0	2.0	1.6	1.7	1.5	1.6	1.4	1.4	0.8	7.1	6.7
2.9	2.5	3.8	4.4	6.7	7.7	11.7	14.0	20.3	43.5	19.2	16.6

の減少率となっているかどうか一つの材料となろう。

(6) コーホート分析は、一九六五～七〇年の「農林業センサス」結果によっても可能である。その結果は次項を参照。

(7) 以上は、「国調」を正しいものと前提している。しかし、後述の第18表に示されるように多少の疑問がある。

六 就業構造の変化

この項においても、就業構造の変化そのものよりも、この検討を通じて、「センサス」結果そのものの吟味に関連のある作業を試みておきたい。^(↑)

一九七〇年センサスは、農家世帯員の就業状況について、五歳きざみの年齢別結果を報告している。しかも、府県別に示している。一九六五年センサスの報告書も同じ結果を示しているので比較できる。五歳きざみで、しかも五年毎の調査であるから、コーホート分析に好適である。

第17表 コーホート手法による

	1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965→1970		1965→1970		
	16~19歳	20~24	20~24	25~29	25~29	30~34	30~34	35~39	35~39	40~44	
男子	計	100 0	100 0	100 0	100 0	100.0	100.0	100 0	100 0	100 0	
	農業のみ	19 9	12 8	14 9	12 7	20 5	17.4	25 1	19.4	26 9	21 7
	農業が主	2.7	6 6	8.3	9 9	14 0	16 3	19 1	19.1	20.3	19 8
	兼業が主	10 7	46 3	34 8	55.3	40 1	55 1	42 1	53 9	42 3	52 4
	兼業のみ	15 0	27 3	35 7	21 0	24.0	10 4	12 6	6 9	9 6	5 5
	非就業	51 8	7.0	6.4	1.1	1 5	0.8	1 0	0.7	1 0	0 6
女子	計	100.0	100 0	100 0	100 0	100.0	100 0	100 0	100 0	100.0	
	農業のみ	18 4	23 4	33 9	53.0	64 1	58.9	69 6	57 5	69 5	59.5
	農業が主	10 0	1 9	3 2	6 5	7 1	11.9	10 0	14.5	11 2	14 1
	兼業が主	6.7	31.0	17 7	21.1	11 7	20 2	11 6	22.1	13.0	21.9
	兼業のみ	16 0	32 6	33 5	11 4	10 2	4 6	4 6	3 1	3 3	2.4
	非就業	57.9	11.1	11 6	8 1	7.0	4.4	4.3	2.7	3 0	2 1

第17表は、農家の男子が五年間で、就業状況がどのように変わったかをしめしている。まず一六〜一九歳層をみよう。この年齢は一九六五年現在で、一九七〇年には二〇〜二四歳になっている。一六〜一九歳層のうち「兼業が主」というものは一〇・七%であったが、五年後には四六・三%になっていったというわけだ。かれらは当然のことだがそのときには二〇〜二四歳となっている。同様にして「兼業のみ」は一五・〇%から二七・三%にふえた。これは、高校を卒業したものの就業状況を示しているのである。

以下の欄をそうに比較すると、二〇〜二九歳では「兼業が主」と「農業が主」が、三〇〜四九歳では「兼業が主」が、五〇〜五四歳では「農業のみ」と「兼業が主」が、五五歳以上では「農業のみ」と「非就業」がふえている。そこには明らかにライフ・サイクルによる働きぶりの変化が

あるが、同時に時代による変化もみられる。壮年層における「兼業が主」の一貫した大はばなふえ方がそれである。このことは、「計」の欄における太字が「兼業が主」のところにあることに集約されている。

ところで、この表をみて不思議に感じることは、「農業のみ」が減少していることである。兼業化の深化という現象からいって、当然「兼業のみ」がふえてよいはずである。しかし、そうならない。何故か。思うに、統計の精度が高まったために、一九六五年センサスでは「兼業のみ」とされ、その後、実態には変化がないのに、精度が高まったために「兼業が主」へ分類されることになったものであろう。

同様のことは「農業のみ」の減少についても生じうることである。傾向は「農業のみ」が減少しているとみてよいが、それが実態以上のバイヤスをもって示されているとみられる。四五～四九歳層が五〇～五四歳になったときには、この表に示されるものところが「農業のみ」が多くなって太字で示してよい状況が正しかったかも知れないのである。

このようにみると、この表の正しい読み方としては、「農業のみ」と「兼業が主」をくくったものと「兼業が主」と「兼業のみ」をくくったものとの比較がよいということになろう。しかし、そのようにみても、「兼業化」は、一九七〇年現在の五〇～五四歳層にまで及んでいたことが示される。

以上は男子についてのことである。女子についてはどうか。同じ要領で第17表を一見すると、ここでも増加を示す太字は、「兼業が主」と「農業が主」にもっとも多い。若い世代で、学卒新規就業者の作用をうけている層を別とすれば、女子についても兼業化の深化は五〇代にまで及んでいる。その正しい姿は、ここでも統計の精度の向上によってボカされていることは、男子と同様、あるいは、それ以上であるといつてよい。

第18表 農業就業人口のコーホート手法による変動係数の比較 (1965→1970年)

	男 子		女 子	
	国 調	農 林 業 セ ン サ ス	国 調	農 林 業 セ ン サ ス
計	820	870	882	903
15~19歳	1 305	.767	1.840	1 269
20~24	.809	.758	1.016	1 075
25~29	.821	.791	915	883
30~34	.847	804	.901	850
35~39	820	828	889	861
40~44	.879	837	901	869
45~49	879	.863	884	881
50~54	897	879	856	867
55~59	.857	921	.801	885
60~64	1.381	1 918	1 132	1 706

資料：国勢調査報告書，1970年世界農林業センサス報告書

注 「センサス」の農業就業人口は「農業のみ」と「農業が主」の合計

最後に、第18表を示して、小稿を終える。これは農業就業人口について、コーホート分析による年齢集団の減少係数を「国調」と「センサス」について対比したものである。太字は、低い値（減少率の高い値）を示している。これによると、全体としては「センサス」の減少率は少ないが、青年については逆であって、「センサス」の減少率が高い。それにもかかわらず、全体としてそうならないのは、五五歳以上のところの動向のためである。これは、前述のように、統計の精度が高まったためである。このことを、農業就業人口の老齢化に即していえば、「センサス」はややオパーに表現しているということになろう。また、前述で問題とした農業就業人口の減少率についていえば、「国調」「センサス」の年齢別減少率のうち、大きいものを採用してみることも可能だということになろう。(2)

(注) 小稿を執筆した当初は、この就業構造の変化を包括的に扱うつもりであった。とくに、農家世帯員の老齢化や世帯人員の変化を戦前をふくめて扱うことにしていた。しかし、冒頭で断わったように、この度は統計資料の吟味を中心に

付表第1表 農家就業動向調査による有業率（男）

（単位 %）

		1963	1965	1967	1969
(その1)	計	85.9	84.8	83.7	83.6
	15～19歳	41.1	34.8	33.5	30.4
	20～24	93.7	94.1	92.6	90.4
	25～29	98.1	98.4	98.3	98.0
	30～34	98.7	99.0	98.9	98.6
	35～59	98.2	98.6	98.6	98.7
	60歳以上	76.6	78.8	79.1	79.2
(その2)	計	81.1	79.9	79.5	79.8
	15～19歳	30.9	25.7	27.4	26.1
	20～24	92.7	93.2	91.8	89.7
	25～29	97.7	98.2	98.0	97.6
	30～34	98.3	98.3	98.7	98.3
	35～59	96.9	97.6	97.7	97.3
	60歳以上	62.2	64.1	64.8	65.7

一九六〇年代の農業就業人口 (二)

資料：『農家就業動向調査』

注：（その1）は家事・通学が主で農業に従事したものを除き、（その2）はふくむ。

し、就業構造も、それに即して扱った。
 なお、高齢化については本号の清水良平「地域別農家、非農家における出生率、死亡率の格差について」第8表は興味ある事実を示している。参照を望みたい。

(2) ここに示された考え方で試算すると、農業就業人口の減少率は一九六五～七〇年の平均で、「国調」をベースとするとき三・九%、「センサス」をベースとするとき三・六%となる。前号の第1表で該当する減少率を求めると、三・一%と二・三%であって、一ポイントほど高まる。

(研究員)

付表第2表 農業調査による有業率の推移(女, 16歳以上)

(単位 千人)

	総数	農業就業人口			農業と兼業に従事して兼業が主	兼業専従	非就業	有業率(%)
		小計	農業専従	農業が主				
1961	11,303	7,759	7,255	504	811	747	1,987	82.4
62	11,162	7,565	7,060	505	874	728	1,995	82.1
63	11,030	7,399	6,870	529	908	715	2,008	81.8
64	10,945	7,145	6,559	587	953	729	2,117	80.7
65	10,715	6,801	7,153	648	974	757	2,181	79.6
66	10,456	6,570	5,951	620	1,020	806	2,060	80.3
67	10,335	6,303	—	—	—	—	—	—
68	10,267	6,052	5,456	597	1,084	914	2,217	78.4

資料：農林省『昭和43年度農業調査結果報告書』(30頁)

注1 36年度は奄美群島を除く。

注2 42年度は、一部調査をしていない

注3 調査日は12月1日

付表第3表 農業従事者の状態別推移

(単位 千人)

	40年(16歳以上)			45年(16歳以上)			変化率(40~45年)年率			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
							%	%	%	
計	4,565	6,949	11,514	3,973	6,278	10,251	-2.7	-2.0	-2.3	
農業にだけ従事	小計	3,296	6,318	9,614	2,834	5,593	8,427	-3.0	-2.4	-2.6
	仕事の主	2,929	4,191	7,120	2,086	3,176	5,262	-6.6	-5.4	-5.9
	家事・育児の主	41	1,890	1,931	—	1,864	—	—	-0.3	—
	通学が主	164	120	284	—	—	—	—	—	—
	病気・老齢	121	93	214	—	—	—	—	—	—
	その他	40	23	63	—	—	—	—	—	—
兼業従事者主	小計	1,269	631	1,900	1,139	685	1,824	-2.1	+1.7	-0.8
	仕事の主	1,262	559	1,821	1,136	650	1,789	-2.1	+3.1	-0.4
	家事・育児の主	2	70	72	—	34	—	—	-14.0	—
	通学が主	1	1	2	—	—	—	—	—	—
	病気・老齢	3	1	4	—	—	—	—	—	—
	その他	2	1	3	—	—	—	—	—	—

資料：農林業センサス(1965年)『農家調査報告書』, 同(1970年)『農家調査報告書』による

付表第4表 農家世帯女子の有業率

(単位 %))

	農家世帯女子の有業率 ⁽¹⁾			非農業のみに 従事したもの の比率(女) ⁽²⁾
	1960	1965	1970	1970
北海道	86.0	83.5	88.2	4.8
青森	85.8	84.4	86.9	4.4
岩手	85.0	83.2	86.2	4.6
宮城	75.7	73.5	73.5	7.7
秋田	82.0	78.5	80.2	4.4
山形	79.3	76.0	76.4	6.7
福島	82.9	79.1	81.0	6.8
茨城	82.8	79.0	80.9	7.9
栃木	81.2	79.2	80.1	8.8
群馬	81.8	80.8	84.2	8.8
埼玉	82.8	78.3	80.3	12.8
千代田	82.4	79.2	79.8	9.6
東京都	72.5	64.2	60.8	17.1
神奈川県	78.5	74.0	75.9	12.6
新潟	81.8	79.8	81.8	5.6
富山	86.5	84.6	87.3	5.3
石川	85.8	84.7	88.0	6.6
福井	86.9	86.2	88.5	6.8
山梨	81.2	79.2	84.2	8.0
長野	83.9	83.3	88.2	4.2
岐阜	85.5	83.4	86.9	5.7
静岡	80.8	77.9	80.9	10.2
愛知	84.9	82.5	85.0	7.8
三重	83.5	80.1	82.5	7.0
滋賀	85.6	82.0	84.6	7.8
京都	81.8	80.1	82.4	7.6
大阪	84.8	67.2	66.2	10.6
兵庫	83.4	71.7	84.3	5.9
奈良	87.2	71.7	72.7	9.3
和歌山	80.5	79.5	82.2	5.4
鳥取	86.7	85.2	88.6	4.8
島根	84.7	82.0	85.2	6.4
岡山	83.3	81.9	86.8	4.6
広島	84.7	84.1	86.6	5.2
山口	84.3	83.0	87.4	5.5
徳島	84.3	83.1	86.6	5.0
香川	84.1	83.0	86.9	5.7
愛媛	83.1	80.6	83.9	5.7
高松	85.2	83.9	85.8	5.5
福岡	82.6	82.2	85.6	6.0
佐賀	82.8	80.9	84.1	5.9
長門	84.8	82.5	84.5	6.2
熊本	82.9	81.3	83.9	5.1
大分	84.1	83.0	85.8	4.4
宮崎	87.1	85.6	87.8	4.6
鹿児島	88.1	86.3	88.9	3.2
全国	83.1	80.9	83.4	6.7

資料：(1)(2)ともに1970年農林業センサス『農家調査報告書』

付表第5表 「農業が主」の増減要因別推移

(単位 千人)

	増加要因				減少要因				
	計	他産業からの転職	転職以外の社会的移動	補充	計	他産業への転職	転職以外の社会的移動	退出	死亡
1963	558	141	139	278	851	314	182	297	58
64	488	146	132	210	843	307	188	283	65
65	414	127	111	177	620	209	149	205	57
66	364	114	99	151	529	184	123	162	60
67	358	103	97	158	539	179	115	185	66
68	336	101	93	143	499	169	105	165	59
69	311	96	87	129	535	200	110	170	55
70	274	91	84	98	609	253	121	175	60

年度始め「農業が主」の総数に対する比率(%)

1963	5.2	1.3	1.3	2.6	7.8	2.9	1.7	2.7	0.5
64	4.6	1.4	1.3	2.0	8.0	2.9	1.8	2.7	0.6
65	4.1	1.2	1.1	1.7	6.1	2.1	1.5	2.1	0.6
66	3.6	1.1	1.0	1.5	5.3	1.9	1.2	1.6	0.6
67	3.7	1.1	1.0	1.6	5.5	1.8	1.2	1.9	0.6
68	3.5	1.1	1.0	1.5	5.3	1.8	1.1	1.7	0.6
69	3.4	1.1	1.0	1.4	5.8	2.2	1.2	1.9	0.6
70	3.1	1.0	0.9	1.1	6.8	2.8	1.4	2.0	0.7

資料：『農家就業動向調査』1970年は概数。

付表第6表 年齢別死亡率の比較(1965年)

—1,000人につき—

(単位・人)

	全人口		農家	
	男	女	男	女
～14歳	2.30	1.47	1.59	0.86
15～19	0.92	0.44	0.97	0.54
20～24	1.49	0.81	1.68	0.91
25～29	1.62	1.05	1.95	1.36
30～34	1.98	1.26	1.85	0.79
35～59	6.24	3.89	6.19	3.72
60歳以上	55.82	44.30	52.93	43.15
計	7.85	6.43	9.89	8.07

資料：全人口は『昭和40年人口動態統計』上巻と『40年国勢調査』第3巻，その1によって作成。

注 『人口動態統計』による40年の男子農業者の死亡率は7.91‰である(同180頁)。

付表第7表 年齢別男女別死亡率（農家）

—1,000 人につき—

（単位 人）

	1965	1966	1967	1968	1969	平均	
男子	計	9.89	9.45	10.02	9.76	9.85	9.79
	～14歳	1.59	1.22	1.16	0.79	0.97	1.15
	15～19	0.97	1.36	0.91	0.89	1.42	1.11
	20～24	1.68	1.57	2.29	1.54	1.44	1.70
	25～29	1.95	1.94	1.77	0.67	1.26	1.52
	30～34	1.85	1.71	2.04	2.31	2.35	2.05
	35～59	6.19	5.95	5.94	5.94	5.14	5.83
	60歳以上	52.93	49.48	52.83	50.33	50.08	51.13
女子	計	8.07	7.94	8.14	8.39	7.45	8.00
	～14歳	0.86	0.74	1.18	0.70	1.00	0.90
	15～19	0.54	0.26	0.51	0.40	0.43	0.43
	20～24	0.91	0.88	0.81	0.57	0.86	0.81
	25～29	1.36	0.96	1.51	1.22	1.56	1.28
	30～34	0.79	0.81	0.84	0.99	0.59	0.80
	35～59	3.72	5.39	3.82	3.94	3.09	4.00
	60歳以上	43.15	65.71	40.51	41.00	35.46	45.17

資料：『農家就業動向調査』。

付表第8表 農業就業人口の年齢別推移（1955～70年）

（単位：千人）

		1955	1960	1965	1970
男	計	14,856	13,121	10,867	9,274
	15～19歳	1,296	691	291	181
	20～24	1,851	1,152	533	448
	25～29	1,792	1,447	858	495
	30～34	1,519	1,600	1,219	753
	35～39	1,352	1,404	1,422	1,071
	40～44	1,350	1,231	1,269	1,225
	45～49	1,280	1,225	1,120	1,133
	50～54	1,271	1,141	1,108	989
	55～59	1,111	1,101	1,030	968
	60～64	869	914	907	855
65歳以上	1,165	1,216	1,107	1,157	
女	計	7,088	6,012	5,012	4,112
	15～19歳	637	333	167	109
	20～24	834	479	230	218
	25～29	812	620	340	186
	30～34	628	681	502	279
	35～39	549	550	596	425
	40～44	553	485	496	489
	45～49	573	497	447	436
	50～54	641	522	467	393
	55～59	617	584	509	419
	60～64	512	523	522	437
65歳以上	733	739	736	721	
計	計	7,768	7,109	5,855	5,162
	15～19歳	659	357	125	72
	20～24	1,017	673	304	230
	25～29	980	827	518	309
	30～34	892	919	717	474
	35～39	803	854	827	646
	40～44	797	746	774	735
	45～49	707	728	673	697
	50～54	631	619	641	595
	55～59	494	517	522	549
	60～64	357	391	385	418
65歳以上	433	477	371	436	

資料：国勢調査，1970年は速報値